第１号様式　第１面（第６条第１項関係）

**横浜市住宅除却補助事業**

**年度　補助金交付申請書**

　　　　年　　月　　日

（申請先）

横浜市長

申請者　　〒　  
　　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　  
　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　  
　　　　電話　　　　　（　　　）

横浜市住宅除却補助事業に関する補助金交付要綱第６条第１項の規定により、補助金の交付を受けて、次の建築物の除却工事を実施したいため、必要書類を添えて、当該除却工事に係る補助金の交付申請を行います。

なお、申請にあたっては、横浜市住宅除却補助事業に関する補助金交付要綱が適用されることに同意します。

Ｎｏ．

１　申請時必要添付書類（全体設計の承認を受けた場合は、(1)～(11)の添付を省略できます。）

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類 | (1)見積書（市内事業者が作成したもの。100万円以上の場合は２者以上。）  (2)見積書の徴収の相手方が市内事業者であることを証する書類  (3)見積書の徴収の相手方が建設業法別表第一に掲げる解体工事業等の許可を有して  いることを証する書類  (4)建築年次が確認できる書類  (5)求積の根拠となる書類  (6)現況写真  (7)建築物の所有権が確認できる書類  (8)補助対象建築物の固定資産税及び都市計画税の滞納がないことが確認できる書類  (9)補助対象となる建築物に該当することを証明する書類  (10)関係権利者同意書  (11)過去２年間世帯員全員が非課税世帯であることを証する書類  (12)その他市長が必要と認める書類 |

２　補助対象となる建築物に該当することの確認方法（いずれかに〇をし、該当する必要添付書類を添付）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| いずれかに〇 | 確認方法 | 必要添付書類  (上記添付書類(9)) | 対象 |
|  | 第１号  診断要綱に基づく耐震診断の結果耐震性が確保されていないと判定 | 耐震診断結果報告書 | 平成12年５月31日以前に新築の工事に着手した、２階建て以下の木造在来軸組構法の住宅 |
|  | 第２号  「旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票」による調査の結果、倒壊の危険性があると判断 | 耐震診断調査票 | 昭和56年５月31日以前に新築の工事に着手した、３階建て以下の木造住宅 |
|  | 第３号  倒壊等のおそれのある空家への認定 | 認定されたことが分かる書類 | 平成12年５月31日以前に新築の工事に着手した空家 |

（Ａ４）

第１号様式　第２面（第６条第１項関係）

３　建築物概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | （地番表示）　　　　区 | |
| 構造及び規模 | 造　　　　階建て | |
| 新築年次 | 大  　・  昭　　　　　　　年　　　　　月  　・  　平 | 根拠（いずれかにレ点）  □建築確認通知書(建築計画概要書)  □台帳記載証明書  □登記簿謄本(建物)  □固定資産税課税台帳登録事項証明書  □その他市長が認める書類 |
| 延べ面積 | 合計　　　　　　　　　　㎡  ＜面積内訳＞  ①昭和56年5月以前に建築された面積  　　　　　　　　　　　　　　　㎡  ②昭和56年6月～平成12年5月に建築された面積  　　　　　　　　　　　　　　　㎡  ③平成12年6月以降に建築された面積  　　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 根拠（いずれかにレ点）  □建築確認通知書(建築計画概要書)  □台帳記載証明書  □登記簿謄本(建物)  □固定資産税課税台帳登録事項証明書  □その他市長が認める書類 |
| 所有者氏名 |  | |

４　補助区分（いずれかに〇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| いずれかに〇 | 面積 | 世帯区分 | 補助上限額 |
|  | ３①の面積が合計の1/2以上である | － | 500,000円 |
|  | ３①の面積が合計の1/2以下、かつ、３③の面積が合計の1/2以下 | 一般世帯区分 | 200,000円 |
|  | 非課税世帯区分※ | 400,000円 |

　　※非課税世帯とは、補助対象建築物の所有者全員及びそれらの世帯員全員の住民税が過去２年間非課税である世帯のこと。

５　補助金申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金申請額 |  | 円 |

※交付決定額は交付申請額と異なる場合があります。

※交付決定額は、以下の表より市で算出し、決定します。

　　補助金額算定方法

　　以下のうち、最も低い額が補助金額となります。

|  |  |
| --- | --- |
| 面積限度額 | 延べ面積（㎡）×21,100 (円/㎡)×１/３ |
| 補助対象工事費 | 見積書から算出される補助対象工事費×１/３ |
| 補助上限額 | 「４　補助区分」のとおり |

（Ａ４）

第１号様式　第３面（第６条第１項関係）（全体設計の承認を受けた場合は、第3面の添付を省略できます。）

６　除却工事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称（個人事業者は個人名も記入） |  |
| 役職・代表者名（法人のみ） |  |
| 本店（主たる事務所）の所在地 |  |
| 電話番号・ＦＡＸ番号 | 電話：　　（　　　）　　　　　FAX：　　（　　　） |
| その他連絡先  （名称・所在地・電話番号・ＦＡＸ番号） |  |

７　除却工事に係る事業の実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 事業の完了予定年月日 | 年　　月　　日 |

（Ａ４）